

平成30年11月9日(金)

平成31年3月期第2四半期決算について

株式会社トマト銀行(取締役社長 高木晶悟)では、本日(11月9日)開催の取締役会において、平成31年3月期第2四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、11月9日(金)午後4時以降ご覧いただけます。

〔ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>〕

以 上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	光實(みつざね)	Tel 086-221-1145
		重實(しげざね)	Tel 086-221-1339



平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

東

上場会社名 株式会社トマト銀行

上場取引所

コード番号 8542

URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長

（氏名）高木晶悟

問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長

（氏名）富田洋之

（TEL）086-800-1830

四半期報告書提出予定日 平成30年11月28日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	8,890	△7.0	669	△51.1	448	△51.6
30年3月期中間期	9,563	△6.2	1,370	△27.3	927	△28.3

（注）包括利益 31年3月期中間期 175百万円（△84.9%） 30年3月期中間期 1,165百万円（△22.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	31.49	27.99
30年3月期中間期	73.27	58.68

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	1,298,947	49,885	3.8
30年3月期	1,312,071	50,085	3.8

（参考）自己資本 31年3月期中間期 49,885百万円 30年3月期 50,085百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,500	△2.6	1,800	△22.1	1,200	△22.9	89.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

31年3月期中間期	11,679,030株	30年3月期	11,679,030株
31年3月期中間期	217,058株	30年3月期	216,317株
31年3月期中間期	11,462,290株	30年3月期中間期	11,463,667株

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	8,754	△7.5	636	△54.1	418	△55.7
30年3月期中間期	9,469	△6.0	1,386	△25.4	947	△25.5
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
31年3月期中間期	28.82					
30年3月期中間期	74.79					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	1,298,009	50,009	3.8
30年3月期	1,311,131	50,284	3.8

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 50,009百万円 30年3月期 50,284百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,200	△3.0	1,700	△25.6	1,200	△22.1	89.17

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第 1 回 A 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年 3 月期	—	12. 50	—	12. 50	25. 00
31年 3 月期	—	12. 50			
31年 3 月期 (予 想)			—	12. 50	25. 00

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
3. 中間財務諸表及び主な注記	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

※ 平成31年3月期中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期(平成30年4月1日～平成30年9月30日)の連結経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少等により、前年同期比672百万円減少の8,890百万円(対当第2四半期(累計)業績予想達成率99%)となりました。連結経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比28百万円増加の8,221百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比700百万円減益の669百万円(同111%)、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比479百万円減益の448百万円(同112%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金が増加し、前年度末比185億円増加して1兆1,420億円(前年同期比303億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、前年度末比257億円増加して1兆2,822億円(前年同期比195億円増加)となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、前年度末比42億円増加して9,829億円(前年同期比85億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比204億円減少して2,071億円(前年同期比465億円減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期通期の業績見通しに変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	85,778	88,063
商品有価証券	162	160
有価証券	227,520	207,114
貸出金	978,654	982,933
外国為替	1,070	1,293
その他資産	4,764	4,928
有形固定資産	12,852	12,741
無形固定資産	707	658
繰延税金資産	1,315	1,373
支払承諾見返	4,482	4,952
貸倒引当金	△5,240	△5,271
資産の部合計	1,312,071	1,298,947
負債の部		
預金	1,123,524	1,142,029
譲渡性預金	6,890	13,103
債券貸借取引受入担保金	809	—
借入金	117,710	81,543
外国為替	11	8
社債	1,000	—
その他負債	5,132	5,064
退職給付に係る負債	1,407	1,383
役員退職慰労引当金	251	259
睡眠預金払戻損失引当金	174	131
偶発損失引当金	77	72
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	4,482	4,952
負債の部合計	1,261,985	1,249,062
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	15,991	15,991
利益剰余金	13,350	13,424
自己株式	△611	△612
株主資本合計	46,540	46,613
その他有価証券評価差額金	3,319	3,000
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△442	△397
その他の包括利益累計額合計	3,545	3,271
純資産の部合計	50,085	49,885
負債及び純資産の部合計	1,312,071	1,298,947

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	9,563	8,890
資金運用収益	7,266	6,988
(うち貸出金利息)	6,410	6,152
(うち有価証券利息配当金)	818	792
役務取引等収益	1,681	1,604
その他業務収益	119	36
その他経常収益	495	260
経常費用	8,192	8,221
資金調達費用	652	547
(うち預金利息)	458	339
役務取引等費用	1,292	1,360
その他業務費用	156	67
営業経費	5,896	5,811
その他経常費用	194	434
経常利益	1,370	669
特別利益	5	13
その他の特別利益	5	13
特別損失	12	18
固定資産処分損	11	18
減損損失	1	—
税金等調整前中間純利益	1,362	663
法人税、住民税及び事業税	282	164
法人税等調整額	152	50
法人税等合計	435	215
中間純利益	927	448
親会社株主に帰属する中間純利益	927	448

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	927	448
その他の包括利益	237	△273
その他有価証券評価差額金	158	△318
繰延ヘッジ損益	1	1
退職給付に係る調整額	77	44
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
中間包括利益	1,165	175
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,165	175

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	12,502	△609	45,694
当中間期変動額					
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する中間純利益			927		927
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			591	△0	590
当中間期末残高	17,810	15,991	13,094	△610	46,285

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,011	△6	671	△620	3,055	48,750
当中間期変動額						
剰余金の配当						△335
親会社株主に帰属する中間純利益						927
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	159	1		77	237	237
当中間期変動額合計	159	1		77	237	828
当中間期末残高	3,170	△4	671	△543	3,293	49,579

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	13,350	△611	46,540
当中間期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する中間純利益			448		448
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			74	△1	73
当中間期末残高	17,810	15,991	13,424	△612	46,613

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,319	△3	671	△442	3,545	50,085
当中間期変動額						
剰余金の配当						△374
親会社株主に帰属する中間純利益						448
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△319	1		44	△273	△273
当中間期変動額合計	△319	1		44	△273	△200
当中間期末残高	3,000	△2	671	△397	3,271	49,885

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	85,778	88,061
商品有価証券	162	160
有価証券	227,522	207,085
貸出金	979,082	983,421
外国為替	1,070	1,293
その他資産	3,479	3,595
その他の資産	3,479	3,595
有形固定資産	12,851	12,740
無形固定資産	706	658
繰延税金資産	1,061	1,134
支払承諾見返	4,623	5,092
貸倒引当金	△5,209	△5,234
資産の部合計	1,311,131	1,298,009
負債の部		
預金	1,123,623	1,142,131
譲渡性預金	6,890	13,103
債券貸借取引受入担保金	809	—
借入金	117,710	81,543
外国為替	11	8
社債	1,000	—
その他負債	4,415	4,359
未払法人税等	642	242
リース債務	1,003	965
資産除去債務	23	23
その他の負債	2,746	3,128
退職給付引当金	756	795
役員退職慰労引当金	240	246
睡眠預金払戻損失引当金	174	131
偶発損失引当金	77	72
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	4,623	5,092
負債の部合計	1,260,847	1,247,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	16,140	16,140
資本準備金	16,140	16,140
利益剰余金	12,834	12,878
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	11,061	11,105
不動産圧縮積立金	180	180
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	7,332	7,376
自己株式	△486	△487
株主資本合計	46,298	46,341
その他有価証券評価差額金	3,318	2,999
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	671	671
評価・換算差額等合計	3,985	3,668
純資産の部合計	50,284	50,009
負債及び純資産の部合計	1,311,131	1,298,009

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	9,469	8,754
資金運用収益	7,263	6,982
(うち貸出金利息)	6,396	6,140
(うち有価証券利息配当金)	828	798
役務取引等収益	1,551	1,508
その他業務収益	156	35
その他経常収益	498	228
経常費用	8,083	8,117
資金調達費用	649	544
(うち預金利息)	458	339
役務取引等費用	1,278	1,345
その他業務費用	155	67
営業経費	5,826	5,739
その他経常費用	173	421
経常利益	1,386	636
特別利益	5	13
特別損失	12	18
税引前中間純利益	1,379	631
法人税、住民税及び事業税	275	157
法人税等調整額	156	54
法人税等合計	431	212
中間純利益	947	418

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	184	3,547	6,498
当中間期変動額							
剰余金の配当							△336
中間純利益							947
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計							610
当中間期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	184	3,547	7,109

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△484	45,470	3,010	△6	671	3,675	49,145
当中間期変動額							
剰余金の配当		△336					△336
中間純利益		947					947
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			158	1		160	160
当中間期変動額合計	△0	609	158	1		160	770
当中間期末残高	△485	46,080	3,169	△4	671	3,836	49,916

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	180	3,547	7,332	12,834
当中間期変動額								
剰余金の配当							△374	△374
中間純利益							418	418
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							44	44
当中間期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	180	3,547	7,376	12,878

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△486	46,298	3,318	△3	671	3,985	50,284
当中間期変動額							
剰余金の配当		△374					△374
中間純利益		418					418
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△318	1		△317	△317
当中間期変動額合計	△1	42	△318	1		△317	△274
当中間期末残高	△487	46,341	2,999	△2	671	3,668	50,009

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

平 成 3 1 年 3 月 期
中 間 決 算 説 明 資 料

株式会社 トマト銀行

目 次

I 平成31年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘（国内業務部門）	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率（国内基準）	(単・連)	(4)
6. R O E	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成31年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		30年中間期		29年中間期	
				29年中間期比	
業務粗利益	1	6,568	△	318	6,887
(除く国債等債券損益)	2	6,615	△	338	6,953
国内業務粗利益	3	6,489	△	272	6,762
(除く国債等債券損益)	4	6,507	△	282	6,789
資金利益	5	6,339	△	80	6,420
役務取引等利益	6	165	△	111	277
特定取引利益	7	—	—	—	—
その他業務利益	8	△ 15	△	80	65
(うち国債等債券損益)	9	△ 17	9	△	27
国際業務粗利益	10	78	△	46	125
(除く国債等債券損益)	11	108	△	55	164
資金利益	12	98	△	95	193
役務取引等利益	13	△ 3	0	△	4
特定取引利益	14	—	—	—	—
その他業務利益	15	△ 15	48	△	64
(うち国債等債券損益)	16	△ 29	9	△	39
経費 (除く臨時処理分)	17	5,716	△	86	5,802
人件費	18	3,088	△	74	3,162
物件費	19	2,261	△	2	2,263
税金	20	366	△	9	376
業務純益 (一般貸倒繰入前)	(1-17) 21	852	△	232	1,085
コア業務純益	(1-17-25) 22	899	△	251	1,151
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 117	△	117	—
業務純益	(21-23) 24	969	△	115	1,085
うち国債等債券損益	25	△ 47	19	△	66
臨時損益	(35+37+41-27) 26	△ 333	△	634	301
②不良債権処理額	(28+29+30+31-32-33-34) 27	341	191	149	149
貸出金償却	28	138	44	94	94
個別貸倒引当金繰入額	29	262	262	—	—
延滞債権等売却損	30	6	6	—	—
偶発損失引当金繰入額	31	36	13	23	23
個別貸倒引当金戻入益	32	—	136	△	136
償却債権取立益	33	102	38	64	64
その他貸倒関係損益	34	0	△ 39	40	40
③一般貸倒引当金戻入益	35	—	△ 386	386	386
(貸倒償却引当費用①+②-③)	36	223	460	△	236
株式等関係損益	(38-39-40) 37	5	△ 12	17	17
株式等売却益	38	13	△ 21	34	34
株式等売却損	39	7	△ 8	16	16
株式等償却	40	—	—	—	—
その他臨時損益	41	2	△ 45	47	47
経常利益	(24+26) 42	636	△ 750	1,386	1,386
特別損益	(44-47+48) 43	△ 5	2	△ 7	7
固定資産処分損益	44	△ 18	△ 6	△ 11	11
固定資産処分益	45	—	—	—	—
固定資産処分損	46	18	6	11	11
減損損失	47	—	△ 1	1	1
その他の特別損益	48	13	7	5	5
税引前中間純利益	49	631	△ 748	1,379	1,379
法人税、住民税及び事業税	50	157	△ 118	275	275
法人税等調整額	51	54	△ 101	156	156
法人税等合計	(50+51) 52	212	△ 219	431	431
中間純利益	(49-52) 53	418	△ 528	947	947

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		30年中間期		29年中間期
		29年中間期比		
連結粗利益	1	6,653	△ 312	6,966
資金利益	2	6,440	△ 173	6,614
役務取引等利益	3	243	△ 144	388
特定取引利益	4	—	—	—
その他業務利益	5	△ 30	5	△ 36
営業経費	6	5,811	△ 85	5,896
貸倒償却引当費用 (8+9+10+11+12-13-14-15)	7	232	463	△ 230
貸出金償却	8	141	45	96
個別貸倒引当金繰入額	9	266	266	—
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 115	△ 115	—
貸出金等売却損	11	6	6	—
偶発損失引当金繰入額	12	36	13	23
貸倒引当金戻入益	13	—	△ 245	245
償却債権取立益	14	102	38	64
その他貸倒関係損益	15	0	△ 39	40
株式等関係損益	16	5	△ 12	17
持分法による投資損益	17	32	46	△ 14
その他	18	21	△ 45	66
経常利益	19	669	△ 700	1,370
特別損益	20	△ 5	2	△ 7
税金等調整前中間純利益	21	663	△ 698	1,362
法人税、住民税及び事業税	22	164	△ 117	282
法人税等調整額	23	50	△ 101	152
中間純利益	24	448	△ 479	927
非支配株主に帰属する中間純利益	25	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	26	448	△ 479	927

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

		30年中間期		29年中間期
		29年中間期比		
連結子会社数		2	0	2
持分法適用会社数		1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	30年中間期	29年中間期比		29年中間期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	852	△	232	1,085
職員一人当たり（千円）	1,013	△	276	1,290
コア業務純益	899	△	251	1,151
職員一人当たり（千円）	1,069	△	299	1,368
業務純益	969	△	115	1,085
職員一人当たり（千円）	1,153	△	136	1,290

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	30年中間期	29年中間期比		29年中間期
資金運用利回（A）	1.12		0.00	1.12
貸出金利回	1.25	△	0.06	1.31
有価証券利回	0.57		0.11	0.46
資金調達原価（B）	0.96	△	0.01	0.97
預金等利回	0.05	△	0.03	0.08
外部負債利回	0.00		0.00	0.00
総資金利鞘（A）－（B）	0.16		0.01	0.15

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	30年中間期	29年中間期比		29年中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 47		19	△ 66
売却益	19	△	43	62
償還益	—		—	—
売却損	66	△	34	100
償還損	—	△	28	28
償却	—		—	—

	30年中間期	29年中間期比		29年中間期
株式等損益（3勘定戻）	5	△	12	17
売却益	13	△	21	34
売却損	7	△	8	16
償却	—		—	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比	30年3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.25 %	0.13 %	8.12 %
(2) 単体における自己資本額	47,955	△ 1,052	49,007
(3) リスク・アセットの額	580,911	△22,411	603,322
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4 %	23,236	△ 896	24,132

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比	30年3月末
(1) 連結自己資本比率(2) ÷ (3)	8.22 %	0.15 %	8.07 %
(2) 連結における自己資本額	47,918	△ 984	48,903
(3) リスク・アセットの額	582,951	△22,427	605,379
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4 %	23,318	△ 897	24,215

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	30年中間期	29年中間期比	29年中間期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	3.39	△ 0.97	4.36
業務純益ベース	3.85	△ 0.51	4.36
中間純利益ベース	1.66	△ 2.15	3.81

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年9月末				平成30年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			30年3月末比				評価益	
	満期保有目的	1,186	△ 232	1,198	11	1,419	1,421	2
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	4,046	△ 450	4,734	688	4,497	5,174	677
	株 式	3,662	△ 140	3,699	37	3,802	3,834	31
	債 券	692	△ 338	822	129	1,031	1,130	98
	その他	△ 308	28	212	521	△ 336	210	547
合計		5,232	△ 683	5,933	700	5,916	6,596	680

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成30年9月期2,999百万円、平成30年3月期3,318百万円であります。
3. 平成30年9月末及び平成30年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い（実務対応報告第25号 平成20年10月28日）」を踏まえ、平成30年9月末及び平成30年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号平成20年3月10日）」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、平成30年9月末は57百万円増加、平成30年3月末は66百万円増加しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成30年9月末				平成30年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			30年3月末比				評価益	
	満期保有目的	1,186	△ 232	1,198	11	1,419	1,421	2
	その他の有価証券	4,046	△ 450	4,734	688	4,497	5,174	677
	株 式	3,662	△ 140	3,699	37	3,802	3,834	31
	債 券	692	△ 338	822	129	1,031	1,130	98
	その他	△ 308	28	212	521	△ 336	210	547
	合計	5,232	△ 683	5,933	700	5,916	6,596	680

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成30年9月期3,000百万円、平成30年3月期3,319百万円であります。
3. 平成30年9月末及び平成30年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い（実務対応報告第25号 平成20年10月28日）」を踏まえ、平成30年9月末及び平成30年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号平成20年3月10日）」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、平成30年9月末は57百万円増加、平成30年3月末は66百万円増加しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		30年9月末			30年3月末	29年9月末
			30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	629	△ 57	△ 45	687	674
	延滞債権額	17,877	19	53	17,858	17,824
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,894	△ 28	△ 230	1,922	2,124
	合 計	20,401	△ 66	△ 221	20,468	20,623

貸出金残高（末残）	983,421	4,338	8,593	979,082	974,827
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：％)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	△ 0.01	0.00	0.07	0.06
	延滞債権額	1.81	△ 0.01	△ 0.01	1.82	1.82
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.19	0.00	△ 0.02	0.19	0.21
	合 計	2.07	△ 0.02	△ 0.04	2.09	2.11

【連結】

(単位：百万円)

		30年9月末			30年3月末	29年9月末
			30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	629	△ 57	△ 45	687	674
	延滞債権額	17,879	19	53	17,859	17,825
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,894	△ 28	△ 230	1,922	2,124
	合 計	20,403	△ 66	△ 221	20,469	20,625

貸出金残高（末残）	982,933	4,278	8,563	978,654	974,370
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：％)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	△ 0.01	0.00	0.07	0.06
	延滞債権額	1.81	△ 0.01	△ 0.01	1.82	1.82
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.19	0.00	△ 0.02	0.19	0.21
	合 計	2.07	△ 0.02	△ 0.04	2.09	2.11

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	5,234	25	645	5,209	4,588
一般貸倒引当金	1,962	△ 117	173	2,080	1,789
個別貸倒引当金	3,271	142	472	3,129	2,799

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	5,271	31	648	5,240	4,622
一般貸倒引当金	1,972	△ 115	173	2,088	1,798
個別貸倒引当金	3,298	146	474	3,152	2,823

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金合計	25.65	0.20	3.41	25.45	22.24
うち個別貸倒引当金	16.03	0.75	2.46	15.28	13.57

(注) 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金合計	25.83	0.23	3.42	25.60	22.41
うち個別貸倒引当金	16.16	0.77	2.47	15.39	13.69

(注) 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破産更生等債権	4,165	243	293	3,921	3,871
危険債権	14,442	△ 250	△ 316	14,692	14,758
要管理債権	1,894	△ 28	△ 230	1,922	2,124
小計 (A)	20,501	△ 35	△ 253	20,537	20,754
正常債権	982,554	6,408	11,711	976,146	970,842
合計 (B)	1,003,056	6,372	11,458	996,683	991,597
比率 (A) / (B)	2.04	△ 0.02	△ 0.05	2.06	2.09

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	17,652	△ 204	△ 152	17,857	17,804
担保・保証等 (イ)	14,054	△ 551	△ 688	14,606	14,742
破産更生等債権	2,788	186	227	2,602	2,561
危険債権	10,375	△ 673	△ 845	11,048	11,221
要管理債権	890	△ 64	△ 69	955	960
貸倒引当金 (ロ)	3,597	346	535	3,251	3,062
破産更生等債権	1,377	57	66	1,319	1,310
危険債権	1,869	85	405	1,784	1,463
要管理債権	350	203	63	147	287

(単位：%)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
保全率 (C) / (A)	86.10	△ 0.85	0.32	86.95	85.78
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	84.78	△ 2.56	△ 1.17	87.34	85.95
要管理債権	65.55	8.23	6.82	57.32	58.73

(単位：%)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
引当率 (ロ) / (A-イ)	55.80	0.99	4.87	54.81	50.93
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	45.97	△ 3.00	4.59	48.97	41.38
要管理債権	34.97	19.78	10.26	15.19	24.71

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸 出 金	983,421	4,338	8,593	979,082	974,827
うち個人ローン	354,198	9,950	17,474	344,247	336,723
住宅ローン	278,707	3,305	8,280	275,401	270,427
消費者ローン	75,490	6,644	9,194	68,846	66,296
うち岡山県内	828,465	15,742	31,698	812,722	796,766
岡山県内向け貸出比率	84.24	1.24	2.51	83.00	81.73

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	983,421	4,338	8,593	979,082	974,827
製 造 業	69,084	1,990	4,336	67,093	64,747
農 業、林 業	3,880	177	663	3,702	3,217
漁 業	66	△ 1	0	68	66
鉱業、採石業、砂利採取業	325	△ 4	15	329	309
建 設 業	41,532	△ 446	17	41,979	41,515
電気・ガス・熱供給・水道業	14,588	1,416	3,617	13,172	10,971
情 報 通 信 業	5,936	386	120	5,550	5,815
運 輸 業、郵 便 業	20,610	△ 68	428	20,678	20,181
卸 売 業、小 売 業	67,298	1,430	2,878	65,867	64,420
金 融 業、保 険 業	105,403	△ 10,755	△ 24,819	116,159	130,223
不動産業、物品賃貸業	65,672	1,418	2,544	64,253	63,127
各 種 サ ー ビ ス 業	84,193	1,034	2,441	83,159	81,751
地 方 公 共 団 体	148,074	△ 2,094	△ 984	150,168	149,059
そ の 他	356,753	9,854	17,332	346,898	339,420
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	983,421	4,338	8,593	979,082	974,827

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金	723,717	19,111	35,949	704,605	687,767
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	73.59	1.63	3.04	71.96	70.55

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
預	金	1,142,131	18,508	30,356	1,123,623	1,111,775
	流動性預金	568,555	23,615	47,821	544,939	520,733
	定期性預金	573,576	△ 5,107	△ 17,465	578,683	591,042
うち個人	預金	874,226	9,458	11,383	864,767	862,842
	流動性預金	392,390	13,318	28,377	379,072	364,012
	定期性預金	481,836	△ 3,859	△ 16,993	485,695	498,830
うち法人	預金	234,399	△ 3,699	14,352	238,099	220,047
	流動性預金	170,690	9,711	17,410	160,978	153,280
	定期性預金	63,709	△ 13,411	△ 3,057	77,120	66,766

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
預り資産		1,282,320	25,706	19,584	1,256,613	1,262,735
	預金	1,142,131	18,508	30,356	1,123,623	1,111,775
	譲渡性預金	13,103	6,213	△ 9,012	6,890	22,116
	投資信託	43,691	△ 1,210	△ 4,428	44,902	48,120
	公共債	2,612	△ 133	△ 214	2,746	2,827
	個人年金保険	80,780	2,329	2,884	78,451	77,896